

放課後児童クラブ運営主体強化研究会 報告書(概要)

【目的】子ども達の豊かな放課後の実現に資する放課後児童クラブの質の高い運営の実現に向け、運営主体の強化を図るための現状・課題を整理し、改善策を研究する。

【研究会開催概要】

メンバーは、運営者や支援員、県連絡協議会や社会保険労務士等で構成。R1. 7月から全5回にわたり開催。まず、放課後児童クラブの運営に関する実態についてアンケート調査を実施。

特に任意団体による運営の課題を中心に議論し、運営上の主要課題を6項目設定し、課題ごとに改善策について検討、整理した。

放課後児童クラブ運営に関する主要課題

- ①任意団体運営の責任の所在の明確化
 - ・運営者・雇用主としての責任に対する認識不足
 - ・受益者である保護者が支援員の雇用主である関係性
- ②支援員の処遇改善、人材確保
 - ・労働条件の整備が進まない
 - ・常勤化が進まない
 - ・支援員の人員不足や高齢化
- ③保育の質の向上
 - ・配慮を要する児童等の増加
 - ・事務の兼務や事務量の増により保育に専念できない
 - ・代わりの職員がおらず、研修に出席できない。
- ④保護者の理解、関心
 - ・支援員の業務内容に対する理解が不十分
 - ・クラブ運営や保育の内容への関わりの希薄化
- ⑤学校や地域、行政との連携
 - ・学校との連携(児童の情報共有や緊急時の協力体制)
 - ・地域の特色や人材を活かした活動の維持・継続
 - ・実施主体(市町村)及び運営主体の役割や責任分担が不明確
- ⑥クラブ間の連携
 - ・行政監査等がないため、チェック機能が不十分
 - ・他クラブとの関わりが薄く、優良事例の共有ができていない
 - ・各クラブの雇用条件や運営方法、地域との関わり方等が異なるため、平準化や統一が困難

改善策

- ①任意団体運営の責任の所在の明確化
 - ・実施主体(市町村)及び運営主体の役割や責任の明確化
 - ・運営者責任に関する正しい理解と、改善に向けた意識醸成
- ②支援員の処遇改善、人材確保
 - ・労働契約や労働保険、社会保険など労働条件の整備
 - ・人材バンクの設置及び他クラブとの人材交流や派遣
 - ・学生や高齢者など多世代との連携(ボランティアやアルバイト)
- ③保育の質の向上
 - ・支援員の仕事の見える化と、運営業務との区別化
 - ・人材養成や資質向上等研修
 - ・研修受講時のサポート体制の充実
 - ・事務職員の確保
 - ・ICTの活用による業務の負担軽減
- ④保護者の理解、関心
 - ・保護者を対象としたクラブの説明会や意見交換会の実施
 - ・クラブの積極的な情報発信と開示
 - ・保護者等の一日支援員体験
- ⑤学校や地域、行政との連携
 - ・実施主体(市町村)及び運営主体の役割や責任の明確化(再掲)
 - ・教育委員会や「協育」ネットワーク等との連携
 - ・学生や高齢者など多世代との連携(再掲)
 - ・監査等による運営に関する実態の把握及び指導
- ⑥クラブ間の連携
 - ・市町村域や他地域のクラブ間での情報交換の機会の設置
 - ・複数クラブでの事務の一本化
 - ・複数クラブでの法人化(新設及び既存法人への統合)

改善策を支援

改善策

- A 運営者責任についての理解と改善に向けた意識醸成
 - 運営者等を対象とした意識改革研修会
- B 現場における課題の見える化及び共有化の支援
 - 運営の在り方及び支援員の役割等に関するチェックリストの作成
 - 労働契約と労働条件整備のためのマニュアル等の作成
 - 社労士等専門家派遣による労働条件整備
 - 巡回支援アドバイザーの配置
 - 優良活動事例の紹介
 - ◇監査の実施
- C 人材確保及び保育の質の向上
 - 人材バンクの設置や人材のマッチング
 - 補助員やボランティア対象の人材養成研修
 - 支援員の常勤化推進
 - ICTシステムの整備
- D ネットワークの形成
 - 教育委員会や「協育」ネットワーク等との連携促進
 - ◇市町村区域ごとの研修会、意見交換会
 - ◇複数クラブ統一に向けた市町村によるコーディネート
 - 複数クラブの事務の統一化
 - 法人化促進のためのコンサルタント派遣
- E PDCAサイクルの構築
 - 県と市町村の連携による推進体制の構築
 - 成果の共有及び今後の方向性について検証

行政に望む支援策

○:県及び市町村
◇:市町村